
*
*
*
*
*
*
*
*
*

水道事業会計

目 次

—水道事業会計—

(予 算)

令和3年度 河内長野市水道事業会計予算	-----	1
---------------------	-------	---

(予算に関する説明書)

令和3年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画	-----	5
-------------------------	-------	---

令和3年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	9
---------------------------------	-------	---

給与費明細書	-----	10
--------	-------	----

債務負担行為に関する調書	-----	15
--------------	-------	----

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	-----	16
--------------------------	-------	----

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	-----	18
--------------------------	-------	----

令和3年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	-----	21
--------------------------	-------	----

令和3年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	-----	23
--------------------------	-------	----

注記表	-----	26
-----	-------	----

(予算参考資料)

令和3年度 河内長野市水道事業会計予算説明書	-----	28
------------------------	-------	----

予定貸借対照表 (勘定式)	-----	41
---------------	-------	----

令和3年度河内長野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度河内長野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	47,412	戸
(2) 年間給水量	10,754,000	m ³
(3) 一日平均給水量	29,463	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
配水施設等改良事業	1,233,595	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	2,424,829	千円	
第1項	営業収益	1,806,653	千円	
第2項	営業外収益	618,174	千円	
第3項	特別利益	2	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	2,339,026	千円	
第1項	営業費用	2,264,277	千円	
第2項	営業外費用	64,747	千円	

第3項 特別損失 2 千円

第4項 予備費 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額943,877千円は当年度分消費税資本的収支調整額79,468千円及び損益勘定留保資金864,409千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 685,357 千円

第1項 企業債 250,000 千円

第2項 他会計負担金 8,010 千円

第3項 工事負担金 363,950 千円

第4項 一般会計繰入金 12,887 千円

第5項 固定資産売却代金 10 千円

第6項 基金収入 500 千円

第7項 長期貸付金返還金 50,000 千円

支 出

第1款 資本的支出 1,629,234 千円

第1項 建設改良費 1,298,264 千円

第2項 企業債償還金 330,470 千円

第3項 投 資 500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収業務委託料	令和3年度から 令和8年度まで	440,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設 整備事業	250,000 千円	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 189,992 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,002千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,729千円と定める。

令和3年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,424,829	
	1 営業収益		1,806,653	
		1 給水収益	1,749,082	
		2 受託給水工事収益	1,910	
		3 その他営業収益	55,661	
	2 営業外収益		618,174	
		1 受取利息及び配当金	2,043	
		2 一般会計繰入金	103,002	
		3 分担金	16,000	
		4 他会計負担金	128,269	
		5 長期前受金戻入	367,311	
		6 雑収益	1,549	
	3 特別利益		2	
		1 特別利益	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			2,339,026		
	1 営業費用		2,264,277		
		1 原水浄水費	496,856		
		2 共同施設管理費	256,538		
		3 配水費	155,866		
		4 給水費	150,877		
		5 受託給水工事費	6,595		
		6 業務費	102,560		
		7 総係費	73,971		
		8 減価償却費	924,513		
		9 資産減耗費	96,500		
		10 その他営業費用	1		
		2 営業外費用		64,747	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		63,329	
		2 雑支出		953	
		3 消費税		465	
		3 特別損失		2	
	1 特別損失		2		
	4 予備費		10,000		
	1 予備費		10,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			685,357	
	1 企業債		250,000	
		1 企業債	250,000	
	2 他会計負担金		8,010	
		1 他会計負担金	8,010	
	3 工事負担金		363,950	
		1 工事負担金	363,950	
	4 一般会計繰入金		12,887	
		1 一般会計繰入金	12,887	
	5 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 基金収入		500	
		1 基金収入	500	
	7 長期貸付金返還金		50,000	
1 長期貸付金返還金		50,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本の支出			1,629,234		
	1 建設改良費		1,298,264		
		1 配水施設等改良工事費	1,294,767		
		2 固定資産購入費	3,497		
	2 企業債償還金			330,470	
		1 企業債償還金		330,470	
	3 投資			500	
		1 基金造成費		500	

令和3年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,000
	減価償却費	924,513
	引当金の増・減(△)	△139,322
	長期前受金戻入額	△367,311
	受取利息及び配当金	△2,043
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,329
	固定資産除却費	88,000
	未収金の増(△)・減	△2,234
	未払金の増・減(△)	△31,529
	たな卸し資産の増(△)・減	△139
	小計	538,264
	利息及び配当金の受取額	2,043
	利息の支払額	△63,329
	業務活動から得た現預金の合計	476,978
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△744,499
	固定資産の売却による収入	10
	補助金、負担金等による収入	352,084
	投資による支出	△500
	基金運用による収入	500
	長期貸付金の返還による収入	50,000
	投資活動から得た現預金の合計	△342,405
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△330,470
	一般会計からの出資による収入	12,887
	財務活動から得た現預金の合計	△67,583
	資金増減額	66,990
	資金期首残高	3,143,053
	資金期末残高	3,210,043

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 23	938	90,419	67,640	158,997	30,995	189,992	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(5) 24	990	92,031	66,288	159,309	31,145	190,454	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(△ 1) △ 1	△ 52	△ 1,612	1,352	△ 312	△ 150	△ 462	

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,712	4,740	5,875	1,804	1,744	21,410	15,620	740	3,000	9,995
	前 年 度	2,112	4,020	5,894	2,082	2,056	21,466	15,409	805	3,000	9,444
	比 較	600	720	△ 19	△ 278	△ 312	△ 56	211	△ 65	0	551

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 23	0	90,419	67,527	157,946	30,995	188,941	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3) 24	0	92,031	66,250	158,281	31,145	189,426	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(△ 1) (△ 1)	0	△ 1,612	1,277	△ 335	△ 150	△ 485	

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,712	4,740	5,875	1,804	1,744	21,297	15,620	740	3,000	9,995
	前 年 度	2,112	4,020	5,894	2,082	2,056	21,428	15,409	805	3,000	9,444
	比 較	600	720	△ 19	△ 278	△ 312	△ 131	211	△ 65	0	551

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 0	938	0	113	1,051	0	1,051	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(2) 0	990	0	38	1,028	0	1,028	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(0) 0	△ 52	0	75	23	0	23	

手当の	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
内 訳	本年度	0	0	0	0	0	113	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	75	0	0	0	0

2 報酬及び給料並びに手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給料	△ 1,612	昇給に伴う増減分	1,067	平均昇給率 1.18%														
		その他の増減分	△ 2,679	職員の異動等に 係る増減分 職員数の異動状況 現に在職する職員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25 人</td> <td>0人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25 人</td> <td>2人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>△2人</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	25 人	0人	25人	前年度	25 人	2人	27人	増 減	0 人
	現在に在職する職員数	その他	計															
本年度	25 人	0人	25人															
前年度	25 人	2人	27人															
増 減	0 人	△2人	△2人															
手当	1,277	制度改正に伴う 増減分	△ 365	期末手当 △ 365 支給率改定 本年度 6月期支給率127.5/100 12月期支給率127.5/100 前年度 6月期支給率130.0/100 12月期支給率130.0/100														
		その他の増減分	1,642	扶養手当 600 支給対象職員数 本年度 10 人 前年度 10 人														
			管理職手当 720 支給対象職員数 本年度 7 人 前年度 6 人															
			地域手当 △ 19 支給対象職員数 本年度 25 人 前年度 27 人															
			通勤手当 △ 278 支給対象職員数 本年度 18 人 前年度 20 人															
			住居手当 △ 312 支給対象職員数 本年度 6 人 前年度 7 人															
			期末手当 234 支給対象職員数 本年度 25 人 前年度 27 人															
			勤勉手当 211 支給対象職員数 本年度 25 人 前年度 27 人															
			児童手当 △ 65 支給対象職員数 本年度 5 人 前年度 5 人															
			退職給付費 551															

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
報酬	△ 52	その他の増減分 △ 52		
手当	75	制度改正に伴う 増減分 △ 3	期末手当 △ 3	支給率改定 本年度 6月期支給率127.5/100 12月期支給率127.5/100 前年度 6月期支給率130.0/100 12月期支給率130.0/100
		その他の増減分 78	期末手当 78	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職	技能職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,229	—
	平均給与月額(円)	371,849	—
	平均年齢(歳・月)	46・2	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,614	—
	平均給与月額(円)	361,198	—
	平均年齢(歳・月)	44・2	—

(2) 初任給

区 分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	160,100	160,100	160,100	160,100
大学卒(円)	188,700	188,700	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	1	4.6			
	7級	0	0.0			
	6級	3	13.6			
	5級	2	9.0			
	4級	7	31.8	4級	0	—
	3級	7	31.8	3級	0	—
	2級	1	4.6	2級	0	—
	1級	1	4.6	1級	0	—
	計	22	100.0	計	0	—

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8級	1	4.8			
	7級	0	0.0			
	6級	2	9.5			
	5級	3	14.3			
	4級	4	19.0	4級	0	—
	3級	9	42.8	3級	0	—
	2級	1	4.8	2級	0	—
	1級	1	4.8	1級	0	—
	計	21	100.0	計	0	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部 長 理 事	副 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	主 任	副主任	その他職員	その他職員

(4) 昇給

区 分		合計	一般職	技能職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	15	15	0
比率(B)／(A) (%)		65.2	65.2	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	16	16	0
比率(B)／(A) (%)		66.7	66.7	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
						工事負担金	
日野浄水場電気 設備更新工事	730,000	令和2年度	195,400	令和3年度	461,600	230,800	230,800
日野浄水場送水 ポンプ更新工事	85,000	令和2年度	0	令和3年度	85,000	42,500	42,500

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,569,454		
(2) 受託給水工事収益	2,137		
(3) その他営業収益	<u>48,983</u>	1,620,574	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	451,851		
(2) 共同施設管理費	231,334		
(3) 配水費	141,352		
(4) 給水費	136,184		
(5) 受託給水工事費	6,478		
(6) 業務費	91,719		
(7) 総係費	68,647		
(8) 減価償却費	938,258		
(9) 資産減耗費	88,000		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,153,823</u>	
営業損失			533,249
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,235		
(2) 一般会計繰入金	155,965		
(3) 分担金	24,200		
(4) 他会計負担金	126,400		
(5) 長期前受金戻入	376,633		
(6) 雑収益	<u>1,467</u>	688,900	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,801		
(2) 雑支出	<u>17,850</u>	<u>86,651</u>	<u>602,249</u>
経常利益			69,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	

6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	0	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 利 益			69,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>606,710</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>675,710</u></u>

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		3,497,007		
	ロ 建 物	1,590,742			
	減価償却累計額	<u>△986,028</u>	604,714		
	ハ 構 築 物	32,489,680			
	減価償却累計額	<u>△17,663,792</u>	14,825,888		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,138,107			
	減価償却累計額	<u>△4,902,808</u>	1,235,299		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,802			
	減価償却累計額	<u>△12,050</u>	12,752		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	139,677			
	減価償却累計額	<u>△104,924</u>	34,753		
	ト メ ー タ ー	159,379			
	減価償却累計額	<u>△91,316</u>	68,063		
	チ リ ー ス 資 産	711			
	減価償却累計額	<u>△682</u>	29		
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>243,518</u>		
	有形固定資産合計			20,522,023	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		121		
	ロ 施 設 利 用 権		62,865		
	ハ 地 役 権		6,651		
	ニ ダ ム 使 用 権		901,016		
	ホ 庁 舎 使 用 権		112,146		
	ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,072</u>		
	無形固定資産合計			1,089,871	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		980		
	ロ 長 期 貸 付 金		250,000		
	ハ 基 金		<u>177,136</u>		
	投資その他の資産合計			<u>428,116</u>	
	固 定 資 産 合 計				22,040,010

2	流動資産			
(1)	現金預金		3,143,053	
(2)	未収金	258,807		
	貸倒引当金	<u>△450</u>	258,357	
(3)	貯蔵品		25,080	
(4)	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>3,426,490</u>
	資産合計			<u><u>25,466,500</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,034,399	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	220,648		
	ロ 修繕引当金	<u>326,500</u>		
	引当金合計		<u>547,148</u>	
	固定負債合計			4,581,547
4	流動負債			
(1)	企業債		330,470	
(2)	未払金		368,364	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>13,047</u>		
	引当金合計		13,047	
(4)	預り金		<u>10,735</u>	
	流動負債合計			722,616
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		22,946,097	
(2)	収益化累計額		<u>△16,601,016</u>	
	繰延収益合計			<u>6,345,081</u>
	負債合計			<u>11,649,244</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,593,031</u>	
資 本 金 合 計				9,593,031
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金		903,292		
ハ 分 担 金		241,696		
ニ 国 庫 補 助 金		8,452		
ホ 寄 附 金		2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金		2,092		
ト その他資本剰余金		<u>7,520</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,903,615	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		74,900		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		570,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>675,710</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,320,610</u>	
剰 余 金 合 計				<u>4,224,225</u>
資 本 合 計				<u>13,817,256</u>
負 債 資 本 合 計				<u>25,466,500</u>

令和3年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,590,076		
(2) 受託給水工事収益	1,910		
(3) その他営業収益	<u>51,462</u>	1,643,448	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	456,184		
(2) 共同施設管理費	235,057		
(3) 配水費	142,967		
(4) 給水費	139,449		
(5) 受託給水工事費	6,561		
(6) 業務費	95,693		
(7) 総係費	72,566		
(8) 減価償却費	924,513		
(9) 資産減耗費	95,773		
(10) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,168,764</u>	
営業損失			525,316
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,043		
(2) 一般会計繰入金	103,002		
(3) 分担金	14,546		
(4) 他会計負担金	128,269		
(5) 長期前受金戻入	367,311		
(6) 雑収益	<u>1,549</u>	616,720	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,329		
(2) 雑支出	<u>13,075</u>	<u>76,404</u>	<u>540,316</u>
経常利益			15,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	2	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			5,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>672,210</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>677,210</u></u>

令和3年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,497,007		
ロ 建 物	1,590,742			
減価償却累計額	<u>△1,022,744</u>	567,998		
ハ 構 築 物	31,408,394			
減価償却累計額	<u>△16,739,811</u>	14,668,583		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,485,603			
減価償却累計額	<u>△5,018,800</u>	1,466,803		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,802			
減価償却累計額	<u>△12,050</u>	12,752		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	141,140			
減価償却累計額	<u>△119,307</u>	21,833		
ト メ ー タ ー	158,346			
減価償却累計額	<u>△90,714</u>	67,632		
チ リ ー ス 資 産	711			
減価償却累計額	<u>△682</u>	29		
リ 建 設 仮 勘 定		<u>240,511</u>		
有形固定資産合計			20,543,148	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		121		
ロ 施 設 利 用 権		53,884		
ハ 地 役 権		6,651		
ニ ダ ム 使 用 権		834,149		
ホ 庁 舎 使 用 権		113,403		
ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,598</u>		
無形固定資産合計			1,013,806	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		980		
ロ 長 期 貸 付 金		200,000		
ハ 基 金		<u>177,636</u>		
投資その他の資産合計			<u>378,616</u>	
固 定 資 産 合 計				21,935,570

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,210,043	
(2)	未 収 金	247,583		
	貸 倒 引 当 金	<u>△450</u>	247,133	
(3)	貯 蔵 品		25,219	
(4)	前 払 金		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,482,395</u>
	資 産 合 計			<u>25,417,965</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		3,945,049	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	187,998		
	ロ 修 繕 引 当 金	<u>218,500</u>		
	引 当 金 合 計		<u>406,498</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,351,547
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		339,350	
(2)	未 払 金		777,463	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,375</u>		
	引 当 金 合 計		14,375	
(4)	預 り 金		<u>10,735</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,141,923
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		23,046,699	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△16,957,847</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,088,852</u>
	負 債 合 計			11,582,322

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,605,918</u>	
資 本 金 合 計				9,605,918
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金		903,292		
ハ 分 担 金		241,696		
ニ 国 庫 補 助 金		8,452		
ホ 寄 附 金		2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金		2,092		
ト その他資本剰余金		<u>8,020</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,904,115	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		78,400		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		570,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>677,210</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,325,610</u>	
剰 余 金 合 計				<u>4,229,725</u>
資 本 合 計				<u>13,835,643</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>25,417,965</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～58年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～16年
メーター	8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	20～50年
ダム使用权	16～55年
庁舎使用权	50～65年
ソフトウェア	5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業会計が負担する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は613,858千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金42,645千円（うち共同事業分10,943千円）の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金13,047千円（うち共同事業分1,228千円）の取り崩しを予定している。

(3) 修繕引当金の取崩し

令和3年度において修繕を実施するため、修繕引当金108,000千円（うち共同事業分40,000千円）の取り崩しを予定している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金450千円の取り崩しを予定している。

III. セグメント情報の開示

本市水道事業会計は、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

IV. 減損損失関連

該当なし。

V. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度 河内長野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 給水収益		1,749,082	
	水道料金	1,749,082	一般用 φ25mm以下 1,423,021
			一般用 φ40mm以上 320,794
			臨時用 5,267
2 受託給水工事収益		1,910	
	手数料	1,910	工事検査手数料 1,500 給水装置工事事業者指定等手数料 410
3 その他営業収益		55,661	
	その他の手数料	3	水道料金納入等証明手数料 3
	一般会計負担金	3,500	消火栓修繕負担金 3,500
	雑収益	52,158	公共下水道使用料徴収事務受託収入 43,653 部長等給与負担金 5,960 河南水質管理ステーション施設管理経費負担金 2,545
計		1,806,653	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受取利息及び配当金		2,043	
	積立金利息	990	積立金利子収入 990
	預金利息	2	普通預金利子収入 2
	貸付金利息	1,050	短期貸付金利息 100
			長期貸付金利息 950
有価証券償還差益金	1	有価証券償還差益金 1	
2 一般会計繰入金		103,002	
	一般会計繰入金	103,002	水道水源開発等施設整備事業債繰入金 88,000
			川上地区水道施設維持管理費繰入金 14,430
児童手当経費繰入金 572			

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
3 分担金		16,000	
	分担金	16,000	給水分担金 16,000
4 他会計負担金		128,269	
	富田林市負担金	128,269	共同施設管理負担金 128,269
5 長期前受金戻入		367,311	
	長期前受金戻入	367,311	受贈財産評価額戻入額 91,620
			工事負担金戻入額 215,340
			分担金戻入額 35,013
			国庫補助金戻入額 21,861
他会計補助金戻入額 3,477			
6 雑収益		1,549	
	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
	その他の雑収益	1,548	その他の雑収益 1,548
計		618,174	

(項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別利益		2	
	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
計		2	

収 益 の 支 出

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 原水浄水費		496,856	
	給料	5,163	職員給料 5,163
	手当	1,792	職員手当等 1,792
	賞与引当金繰入額	673	賞与引当金繰入額 673
	報酬	66	委員報酬 66
	法定福利費	1,346	職員法定福利費 1,346
	旅費	16	職員旅費 14 費用弁償 2
	備用品費	70	事務用備消耗品 70
	燃料費	9	公用車燃料費 9
	通信運搬費	213	西代浄水場電話料 177 三日市浄水場電話料 36
	委託料	165,718	取水、浄水施設運転業務委託料 162,123 浄水場勤務職員健康診断委託料 20 排泥水運搬委託料 3,562 公用車等点検委託料 13
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	使用料及び賃借料	2,923	事務機等使用料及び賃借料 32 上水汚泥下水道使用料 2,891
	修繕費	2,920	公用車修繕費 120 電気計装、機械等修繕費 2,800
	動力費	38,732	西代浄水場動力費 15,795 三日市浄水場動力費 6,216 千代田受水場動力費 16,174 川上地区水道施設動力費 547
	補償費	1,000	緊急用水確保補償費 1,000
	負担金	43,200	滝畑ダム維持管理等負担金 6,834 水質協議会負担金 2 ゆたかな森林づくり負担金 5,001 河南水質管理ステーション運営負担金 31,363

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	保険料等	150	自動車損害賠償保険料 34 自動車重量税 35 建物共済保険料 81
	受水費	232,848	大阪広域水道企業団からの受水費 232,848
2 共同施設管理費		256,538	
	給料	7,512	職員給料 7,512
	手当	3,833	職員手当等 3,833
	賞与引当金繰入額	1,240	賞与引当金繰入額 1,240
	法定福利費	2,368	職員法定福利費 2,368
	旅費	92	職員旅費 92
	退職給付費	1,061	退職給付引当金繰入額 1,061
	被服費	15	職員被服費 15
	備用品費	80	事務用備消耗品 80
	燃料費	42	公用車燃料費 42
	通信運搬費	41	日野浄水場電話料 41
	委託料	235,904	浄水施設運転業務委託料 228,472 浄水場勤務職員健康診断委託料 23 汚泥ケーキ等搬出処分委託料 7,409
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	使用料及び賃借料	3	事務機使用料及び賃借料 3
	修繕費	4,135	公用車修繕費 60 電気計装、機械等修繕費 4,075
	負担金	24	電算処理業務負担金 24
	保険料等	171	自動車損害賠償保険料 34 自動車重量税 7 建物共済保険料 124 水道施設賠償責任保険料 6
3 配水費		155,866	
	給料	4,681	職員給料 4,681
	手当	2,601	職員手当等 2,601
	賞与引当金繰入額	839	賞与引当金繰入額 839
	法定福利費	1,512	職員法定福利費 1,512

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	旅費	3	職員旅費 3
	備消費費	70	事務用備消耗品 70
	燃料費	21	公用車燃料費 21
	通信運搬費	22	配水池電話料 22
	委託料	111,137	配水池運転維持管理業務委託料 110,417 PCB廃棄物処理等委託料 707 公用車等点検委託料 13
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	修繕費	4,060	公用車修繕費 60 電気計装、機械等修繕費 4,000
	動力費	30,620	西之山配水系動力費 8,404 三日市配水系動力費 2,178 広野配水系動力費 5,041 日野配水系動力費 14,734 川上地区配水系動力費 263
	保険料等	283	自動車損害賠償保険料 34 自動車重量税 9 建物共済保険料 240
4 給水費		150,877	
	給料	11,801	職員給料 11,801
	手当	4,380	職員手当等 4,380
	賞与引当金繰入額	1,730	賞与引当金繰入額 1,730
	報酬	423	会計年度任用職員報酬 423
	法定福利費	3,580	職員法定福利費 3,580
	旅費	73	職員旅費 13 費用弁償 60
	備消費費	1,409	配給水管修繕工事備消耗品 460 事務用備消耗品 14 災害用備消耗品 935
	燃料費	67	公用車等燃料費 67
	通信運搬費	28	携帯電話料 18 文書郵送料等 10
	委託料	40,203	配給水管修繕及び漏水調査業務等委託料 40,203

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	使用料及び賃借料	102	配給水管路敷地賃借料 102
	修繕費	70,989	公用車等修繕費 546 配給水管等修繕費 70,443
	路面復旧費	10,000	配給水管修繕路面復旧 10,000
	材料費	5,000	配給水管修繕材料 5,000
	補償費	500	水道管事故等補償費 500
	保険料等	575	自動車損害賠償保険料 76 自動車重量税 7 水道施設賠償責任保険料 492
5 受託給水工事費		6,595	
	給料	3,282	職員給料 3,282
	手当	1,394	職員手当等 1,394
	賞与引当金繰入額	550	賞与引当金繰入額 550
	法定福利費	960	職員法定福利費 960
	旅費	3	職員旅費 3
	備用品費	30	給水工事備消耗品 30
	燃料費	55	公用車燃料費 55
	委託料	13	公用車等点検委託料 13
	修繕費	294	公用車等修繕費 294
	保険料等	14	自動車損害賠償保険料 14
6 業務費		102,560	
	給料	7,741	職員給料 7,741
	手当	5,037	職員手当等 5,037
	賞与引当金繰入額	1,347	賞与引当金繰入額 1,347
	法定福利費	2,611	職員法定福利費 2,611
	旅費	6	職員旅費 6
	備用品費	638	水道料金調定収納業務備消耗品 638
	印刷製本費	1,622	水道料金納入通知書等 1,622
	通信運搬費	4,842	水道料金納入通知書郵送料等 4,842
	委託料	64,273	メーター取替委託料 10,321 徴収等業務委託料 53,952
	手数料	1,799	水道料金口座振替手数料 1,799
	使用料及び賃借料	109	水道料金調定収納システム賃借料 109

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	修繕費	11,891	検定満期及び故障等メーター修繕費 10,311 水道料金調定収納システム保守料 1,580
	材料費	135	メーター取替用材料 135
	負担金	59	電算処理業務負担金 59
	貸倒引当金繰入額	450	貸倒引当金繰入額 450
7 総係費		73,971	
	給料	23,989	職員給料 23,989
	手当	12,642	職員手当等 12,642
	賞与引当金繰入額	4,041	賞与引当金繰入額 4,041
	報酬	541	会計年度任用職員報酬 515 委員報酬 26
	法定福利費	7,847	職員法定福利費 7,847
	旅費	547	職員旅費 475 費用弁償 72
	退職給付費	8,934	退職給付引当金繰入額 8,934
	被服費	29	職員被服費 29
	備用品費	706	庁用備消耗品 706
	燃料費	42	公用車燃料費 42
	通信運搬費	42	文書郵送料等 42
	委託料	1,582	窓口業務委託料 1,313 公用車点検等委託料 13 職員健康管理業務委託料 256
	手数料	150	公用車登録関係等手数料 4 裁判関係手数料 3 振込手数料 143
	使用料及び賃借料	25	事務機等使用料及び賃借料 25
	修繕費	637	公用車修繕費 30 事務機等修繕費 607
	研修費	188	日本水道協会等事務、技術研修費 188
	負担金	12,008	日本水道協会等会費負担金 413 庁舎管理負担金 9,587 電算処理業務負担金 1,828 職員研修、厚生事業負担金 180

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	保険料等	21	自動車損害賠償保険料 21
8 減価償却費		924,513	
	有形固定資産減価償却費	843,628	建物減価償却費 36,716 構築物減価償却費 675,353 機械及び装置減価償却費 115,992 工具器具及び備品減価償却費 15,169 メーター減価償却費 398
	無形固定資産減価償却費	80,885	施設利用権減価償却費 8,981 ダム使用権減価償却費 66,867 庁舎使用権減価償却費 3,563 ソフトウェア減価償却費 1,474
9 資産減耗費		96,500	
	固定資産除却費	96,000	廃棄、撤去資産除却費 88,000 撤去工事費 8,000
	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
10 その他営業費用		1	
	雑支出	1	雑支出 1
計		2,264,277	

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		63,329	
	企業債利息	63,329	企業債償還利息 63,329
2 雑支出		953	
	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
	その他の雑支出	952	その他の雑支出 3 非課税売上に係る課税仕入れ税額処理 339 過年度調定修正損 610
3 消費税		465	
	消費税	465	消費税及び地方消費税 465
計		64,747	

(項) 3 特別損失

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		2	
	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		2	

(項) 4 予備費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 予備費		10,000	
	予備費	10,000	予備費 10,000
計		10,000	

資 本 の 収 入

(項) 1 企業債

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 企業債		250,000	
	企業債	250,000	水道施設整備事業債 250,000
計		250,000	

(項) 2 他会計負担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計負担金		8,010	
	他会計負担金	8,010	消火栓新設工事負担金 8,010
計		8,010	

(項) 3 工事負担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 工事負担金		363,950	
	工事負担金	363,950	配水施設等改良工事負担金 363,950
計		363,950	

(項) 4 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 一般会計繰入金		12,887	
	一般会計繰入金	12,887	水道水源開発等施設整備事業債等繰入金 12,887
計		12,887	

(項) 5 固定資産売却代金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 固定資産売却代金		10	
	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計		10	

(項) 6 基金収入

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 基金収入		500	
	基金収入	500	水道事業基金収入 500
計		500	

(項) 7 長期貸付金返還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 長期貸付金返還金		50,000	
	長期貸付金返還金	50,000	長期貸付金返還金 50,000
計		50,000	

資 本 の 支 出

(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明	
1 配水施設等改良工事費		1,294,767		
	給料	26,250	職員給料 26,250	
	手当	13,902	職員手当等 13,902	
	賞与引当金繰入額	3,955	賞与引当金繰入額 3,955	
	法定福利費	8,460	職員法定福利費 8,460	
	旅費	119	職員旅費 119	
	備用品費	392	設計、工事備消耗品 392	
	燃料費	154	公用車燃料費 154	
	委託料		148,459	設計、調査委託料 147,210
				公用車点検等委託料 1,249
	手数料	50	公用車登録関係等手数料 50	
	修繕費	848	公用車等修繕費 848	
	工事請負費	1,071,805	配水施設等改良工事費 1,071,805	
	研修費	90	水道技術者研修費 90	
	負担金		20,144	配水管布設替工事舗装経費負担金 14,580
庁舎改修工事負担金 5,301				
電算処理業務負担金 263				
保険料等		139	自動車損害賠償保険料 116	
			自動車重量税 23	
2 固定資産購入費		3,497		
	機械購入費	2,530	機械, 器具購入費 2,530	
	メーター購入費	967	メーター購入費 967	
計		1,298,264		

(項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 企業債償還金		330,470	
	企業債償還金	330,470	企業債償還元金 330,470
計		330,470	

(項) 3 投資

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 基金造成費		500	
	基金造成費	500	水道事業基金 500
計		500	

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	22,040,010	【固定負債】	4,581,547
有形固定資産	20,522,023	企業債	4,034,399
土地	3,497,007	引当金	547,148
建物	604,714	【流動負債】	722,616
構築物	14,825,888	企業債	330,470
機械及び装置	1,235,299	未払金	368,364
車両及び運搬具	12,752	引当金	13,047
工具器具及び備品	34,753	預り金	10,735
メーター	68,063	【繰延収益】	6,345,081
リース資産	29	長期前受金	22,946,097
建設仮勘定	243,518	収益化累計額	△16,601,016
無形固定資産	1,089,871	負債の部計	11,649,244
電話加入権	121	資 本 の 部	
施設利用権	62,865	科 目	金 額
地役権	6,651		(千円)
ダム使用権	901,016	【資本金】	9,593,031
庁舎使用権	112,146	資本金	9,593,031
ソフトウェア	7,072	【剰余金】	4,224,225
投資その他の資産	428,116	資本剰余金	2,903,615
出資金	980	利益剰余金	1,320,610
長期貸付金	250,000		
基金	177,136	資本の部計	13,817,256
【流動資産】	3,426,490		
現金預金	3,143,053		
未収金	258,357		
貯蔵品	25,080		
前払金	0		
資産の部計	25,466,500	負債・資本の部計	25,466,500

令和3年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	21,935,570	【固定負債】	4,351,547
有形固定資産	20,543,148	企業債	3,945,049
土地	3,497,007	引当金	406,498
建物	567,998	【流動負債】	1,141,923
構築物	14,668,583	企業債	339,350
機械及び装置	1,466,803	未払金	777,463
車両及び運搬具	12,752	引当金	14,375
工具器具及び備品	21,833	預り金	10,735
メーター	67,632	【繰延収益】	6,088,852
リース資産	29	長期前受金	23,046,699
建設仮勘定	240,511	収益化累計額	△16,957,847
無形固定資産	1,013,806	負債の部計	11,582,322
電話加入権	121	資 本 の 部	
施設利用権	53,884	科 目	金 額
地役権	6,651		(千円)
ダム使用権	834,149	【資本金】	9,605,918
庁舎使用権	113,403	資本金	9,605,918
ソフトウェア	5,598	【剰余金】	4,229,725
投資その他の資産	378,616	資本剰余金	2,904,115
出資金	980	利益剰余金	1,325,610
長期貸付金	200,000		
基金	177,636	資本の部計	13,835,643
【流動資産】	3,482,395		
現金預金	3,210,043		
未収金	247,133		
貯蔵品	25,219		
前払金	0		
資産の部計	25,417,965	負債・資本の部計	25,417,965